

都留市セーフコミュニティ 外傷サーベイランス委員会

報告者 委員長 鈴木 健大

1

委員会の概要

2

外傷サーベイランス委員会の設置

- 指標1 分野を超えた協働を推進する組織を設置していること
- 指標2 全ての性別・年齢・環境・状況を対象として、継続的な予防活動を実施していること
- 指標3 けがを起こしやすい年齢層や地域などと環境に焦点を当てたハイリスクグループを対象とした予防活動を実施していること

- 指標4 入手可能な「根拠」に基づいた予防活動を実施していること**
- 指標5 傷害の頻度と原因を継続的に記録する仕組みを持っていること**
- 指標6 予防活動の効果・影響を測定・評価するための仕組みを持っていること**

- 指標7 国内・国際的な「セーフコミュニティ」のネットワークに継続的に参加すること

➡ 指標4・指標5・指標6を担う組織(2018年8月設置)

3

外傷サーベイランス委員会の役割①

①データの収集・分析

事故・けがの全体像の把握、調査・記録方法の改善

②地域安全診断

重点分野、重点課題、ハイリスクグループの抽出

③持続可能な外傷調査システムの構築

構成データの選定、データ収集計画の策定

④評価方法の検討

全体及び対策委員会別の評価方法の検討

⑤対策委員会への支援

データの提供、評価方法の提案、指導・助言

4

外傷サーベイランス委員会の構成

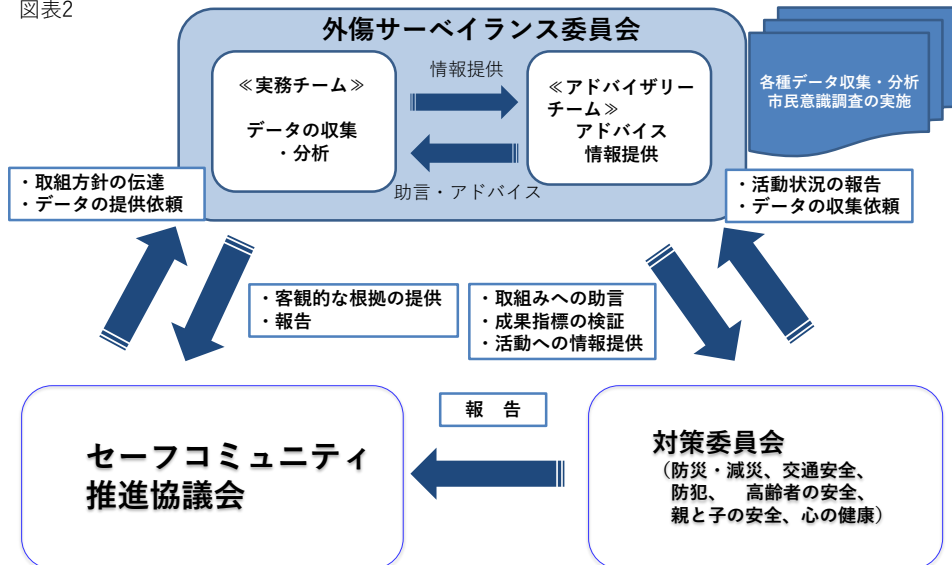
図表1

No.	チーム	分野	団体名	委員数
1	実務チーム	医療機関	都留医師会	1人
2		教育・研究機関	都留文科大学	1人
3		行政機関	大月警察署	1人
4			都留市消防本部	1人
5			都留市	3人
6		専門機関	日本セーフコミュニティ推進機構	1人
7	アドバイザーチーム	医療機関	都留市立病院	1人
8		教育・研究機関	健康科学大学	1人
9			埼玉県立大学	1人
10		行政機関	富士・東部保健所	1人

5

外傷サーベイランス委員会の役割②

図表2



6

外傷サーベイランス委員会活動の経過

回数	開催日	主な会議内容
第1回	2018年10月	・ 地域安全診断 ・ 対策委員会への助言
第2回	2019年6月	・ 重点課題の抽出に向けた助言
第3回	2019年12月	・ 重点課題に対する評価、助言 ・ 取組みに向けた助言
第4回	2020年3月	・ 対策委員会の活動報告に対する助言

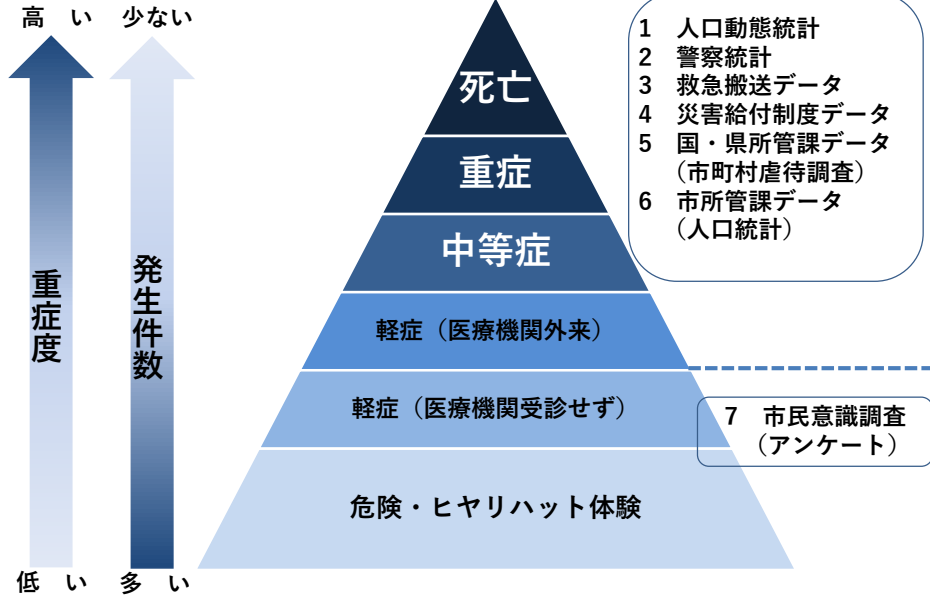
7

都留市における外傷記録の状況 (安全診断)

8

外傷の重症度とその記録種類の関係図

図表3



9

対策委員会別主な収集データ

図表4

NO	名称	内容	防災・減災	交通安全	防犯	高齢者の安全	親と子の安全	心の健康
1	人口動態統計	外因による死亡原因に関する情報	●	●	●	●	●	●
2	警察統計	交通事故、犯罪に関する情報		●	●			
3	救急搬送データ	事故やけがによる救急搬送の情報	●	●	●	●	●	●
4	災害給付制度データ	小中学校における事故やけがに関する情報					●	
5	市町村虐待調査	市内における虐待の件数等に関する情報					●	
6	人口統計	人口、世帯数等に関する情報	●	●	●	●	●	●
7	市民意識調査 (安全・安心なまちづくりアンケート)	外傷発生状況(ヒヤリハット)事故やけがに対する不安に関する情報	●	●	●	●	●	●

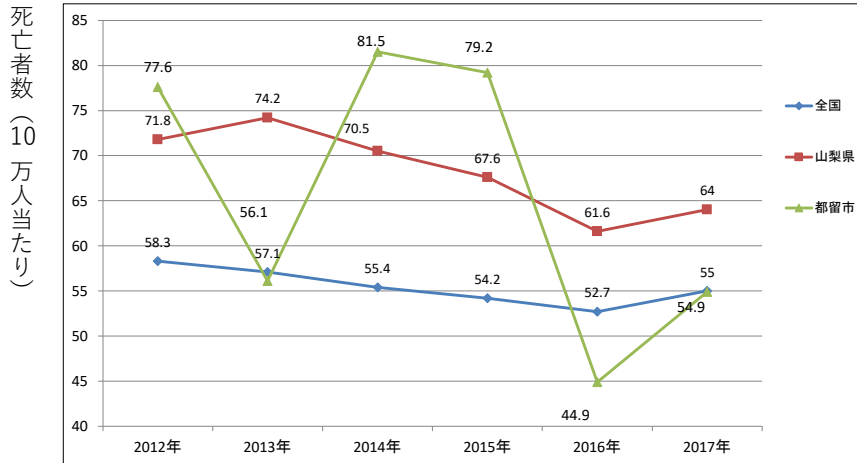
10

①外的要因による死亡率の推移

外的要因による死亡者数の割合は、全国に比べて高い。

図表5 人口10万人あたりの外傷死亡者数（2012年～2017年）

(人)



出典：人口動態統計

11

②年齢層別外傷死亡原因

20歳代から60歳代までは「自殺」、高齢者になると「転倒・転落」、「不慮の溺死及び溺水」、「不慮の窒息」による死亡が多く、特に「転倒・転落」は80歳代以上に多くみられる。

図表6 市内の年齢層別・外傷死亡原因上位5位（2012～2017年の合計）

年齢	1位	2位	3位	4位	5位
0～9歳(0人)	—	心の健康	—	—	—
10～19歳(2人)	交通事故/転倒・転落(各1人)	—	—	—	—
20～29歳(9人)	自殺(6人)	交通事故(2人)	不慮の溺死及び溺水(1人)	—	—
30～39歳(5人)	自殺(3人)	不慮の溺死及び溺水/その他の外因(各1人)	—	—	—
40～49歳(12人)	自殺(8人)	交通事故/有害物質による不慮の中毒/その他の不慮の事故/その他の外因(各1人)	—	—	—
50～59歳(13人)	自殺(7人)	交通事故/転倒・転落(各2人)	—	不慮の窒息/その他不慮の事故(各1人)	—
60～69歳(19人)	自殺(9人)	不慮の窒息/その他不慮の事故(各3人)	—	交通事故(2人)	不慮の溺死及び溺水/その他の外因(各1人)
70～79歳(17人)	不慮の溺死及び溺水(4人)	交通事故/自殺/その他不慮の事故(各3人)	—	—	煙、火及び火炎への曝露(2人)
80～89歳(32人)	転倒・転落(9人)	不慮の溺死及び溺水(8人)	不慮の窒息(6人)	自殺(5人)	交通事故/煙、火及び火炎への曝露/その他不慮の事故/その他の外因(各1人)
90～99歳(16人)	転倒・転落(6人)	不慮の窒息(3人)	その他不慮の事故/その他の外因(各2人)	—	不慮の溺死及び溺水/煙、火及び火炎への曝露/自殺(各1人)

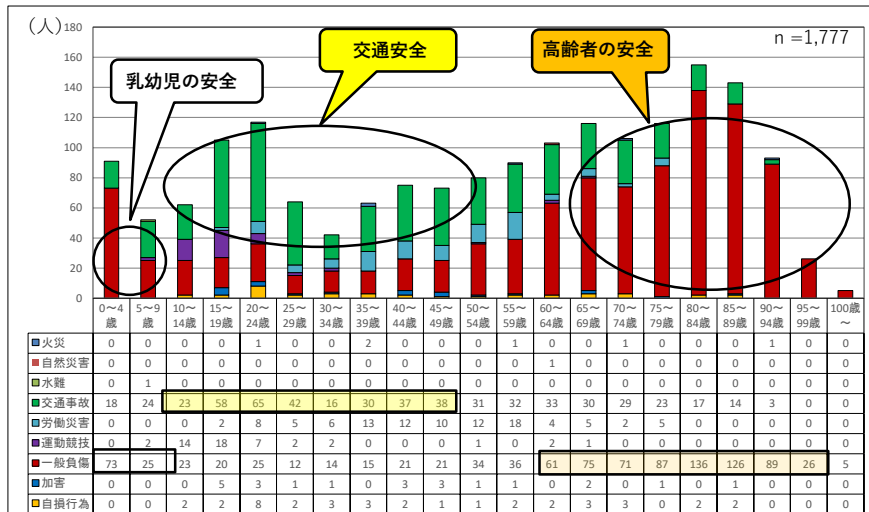
出典：人口動態統計

12

③年齢別・事故種別けがの発生率

外的要因による救急搬送人数の内訳は、10～49歳は交通事故、0～9歳及び60歳以降は一般負傷が多い

図表7 年齢層別・事故種別救急搬送人数の内訳（2013年～2017年）

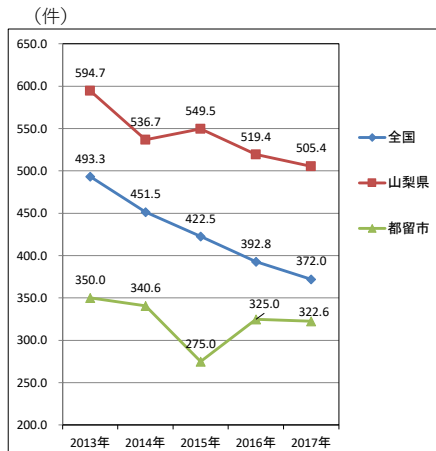


出典：救急搬送データ

④交通事故・犯罪発生件数

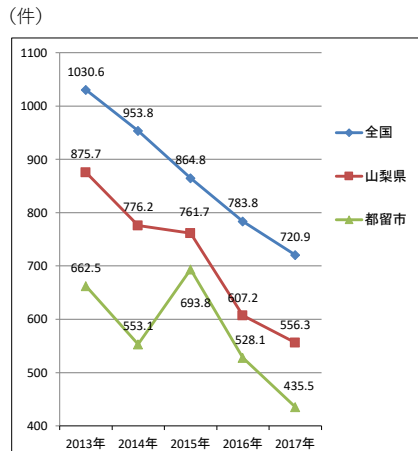
交通事故・刑法犯認知件数は全国・山梨県と同様に減少傾向にある。

図表8 人口10万人あたりの交通事故発生件数（2013年～2017年）



出典：警察統計

図表9 人口10万人あたりの刑法犯認知件数（2013年～2017年）

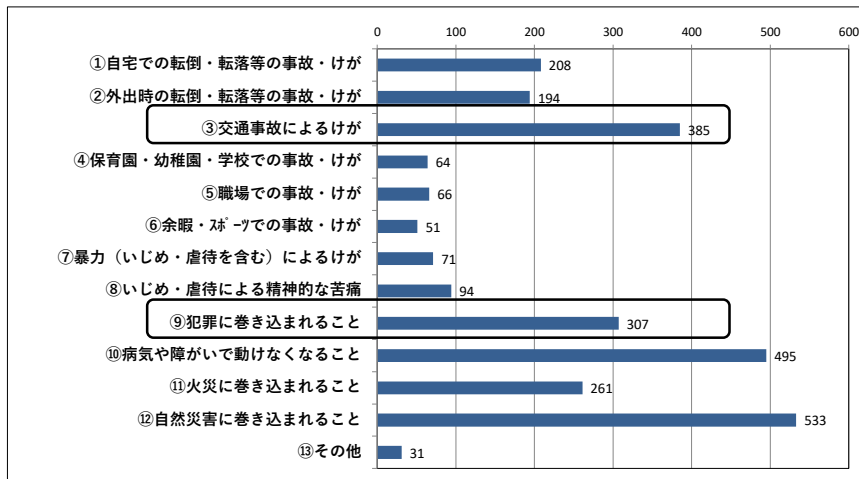


出典：警察統計

⑤市民の不安感（体感治安）

交通事故・刑法犯認知件数は減少傾向にあるが
市民の不安感は依然として高い。

図表10 都留市で生活する中で不安に感じている事柄（全体）

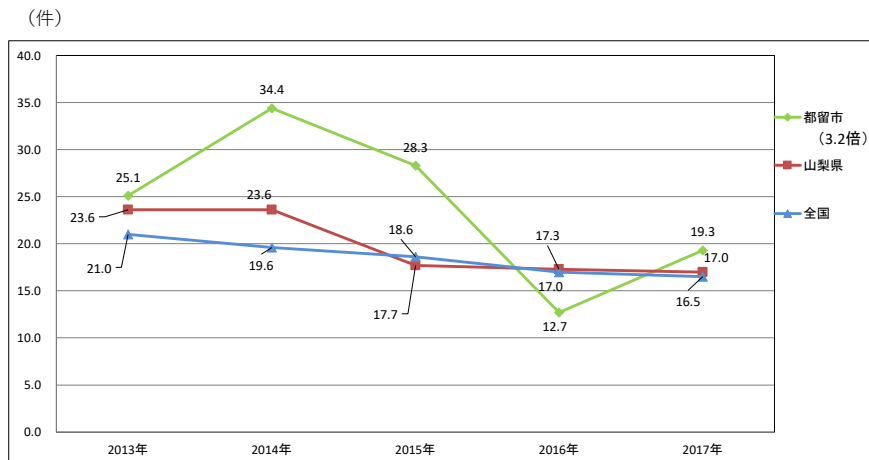


出典：安全・安心なまちづくりアンケート

⑥自殺発生率の推移

自殺発生率は減少傾向ではあるが、全国・山梨県と比較して高い。

図表11 人口10万人あたりの自殺発生率（2013年～2017年）

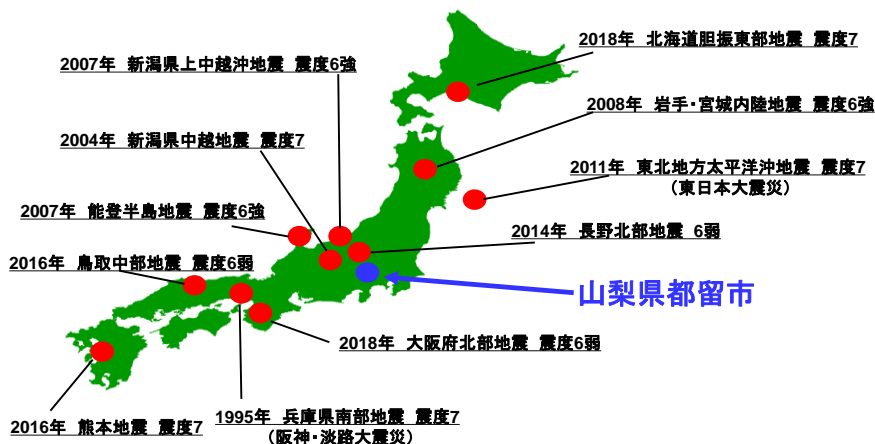


出典：人口動態統計

⑦国内大規模地震発生分布図

近年、震度6弱以上の地震が全国で発生しており、南海トラフ地震は今後50年以内に、90%以上の確率で発生すると予想されている。

図表12 日本における大規模地震発生状況地図



【出典】気象庁

17

⑧-1市民意識調査（安全・安心なまちづくりアンケート）

アンケートの特徴

- ①日々の生活における不安感など意識に関する状況の把握
- ②医療機関の受診には至らなかったけが・ヒアリハット事例の収集
- ③自由記述による安全・安心に対する定性データの収集



サーベイランス委員会が分析を実施

2018年8月

調査対象
住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の市民（2018年7月1日現在）

調査項目

- (1) 基本属性
- (2) 住みよさ
- (3) セーフコミュニティの認識度
- (4) 地域活動への取組状況
- (5) 都留市で不安に感じること
- (6) 犯罪・災害の経験と対策
- (7) 家庭内・通勤・通学路の環境
- (8) 過去1年の事故やけがの経験
- (9) 自由記述

回収結果

対象 2000人（無作為抽出）
回答数 767人
回収率 38.4%

18

⑧-2市民意識調査

自然災害に対する不安は全年齢層において高く、交通事故・犯罪は若い年齢層で高く、高齢になるにつれて病気・転倒等身体に対する不安が高くなっていく。

(%) 図表13 都留市で生活する中で不安に感じている事柄（年齢別）

	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	
自宅での転倒・転落等の事故・けが	3.0	2.7	1.3	3.4	3.4	5.8	8.9	11.6	③ 12.6	① 20.7	高齢者の安全
外出時の転倒・転落等の事故・けが	1.5	3.3	2.6	3.4	4.7	5.8	8.1	11.3	11.2	14.3	交通安全
交通事故によるけが	② 18.2	② 15.4	③ 13.5	② 14.7	12.7	③ 13.8	③ 12.2	③ 15.1	11.2	12.0	交通安全
保育園・幼稚園・学校での事故・けが	1.5	0.5	7.4	5.6	1.1	1.2	0.5	0.6	0.9	0.8	
職場での事故・けが	1.5	4.4	3.1	3.1	3.4	4.0	1.9	0.6	0.9	0.0	
余暇・スポーツでの事故・けが	3.0	1.6	1.7	2.5	1.7	1.8	1.4	1.9	4.2	0.0	
暴力(いじめ・虐待を含む)によるけが	4.5	6.0	7.0	3.4	2.8	2.2	1.9	0.0	0.5	0.8	防犯
いじめ・虐待による精神的な苦痛	6.1	8.2	9.6	5.3	3.2	2.5	1.4	0.6	2.3	0.0	防犯
犯罪に巻き込まれること	② 18.2	11.5	② 14.4	11.9	③ 14.8	12.6	8.9	7.5	7.0	7.9	高齢者の安全
病気や障がいで動けなくなること	7.6	③ 12.1	11.4	③ 14.1	② 19.4	② 18.5	① 21.9	① 23.3	① 21.0	② 17.3	高齢者の安全
火災に巻き込まれること	12.1	7.1	8.7	9.7	9.5	10.2	8.6	8.8	11.2	10.5	防災・減災
自然災害に巻き込まれること	① 21.2	① 20.9	① 17.9	① 21.3	① 21.5	① 20.9	② 19.2	② 18.8	② 15.4	③ 15.0	防災・減災
その他	1.5	0.5	1.3	1.3	1.7	0.6	1.9	0.0	1.4	0.8	

出典：安全・安心なまちづくりアンケート

19

⑨対策委員会独自の調査

対策委員会名	実施調査
①防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線の間こえ方に関する調査 ・家具固定に対する家庭の対策実施状況把握調査
②交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ・横断歩道調査（運転手） ・反射材着用調査（高齢者・若者） ・危険箇所ヒヤリハット調査
③防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識調査（大学生） ・防犯カメラ設置状況調査（不動産会社） ・防犯市民意識調査 ・詐欺被害調査
④高齢者の安全	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活状況調査（高齢者）
⑤親と子の安全	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待意識調査 ・家庭内ヒヤリハット調査（未就学児保護者） ・児童生徒による校内におけるけがの調査
⑥心の健康	<ul style="list-style-type: none"> ・「心の悩み」調査（大学生・社会人）

20

重点分野・対策委員会設置の背景

21

重点分野の決定

重点分野決定までの流れ

都留市における外傷データの収集

関係行政機関からのデータ

市民意識調査
(安全・安心なまちづくりアンケート)



地域安全診断の実施

収集したデータを基に安全状況の確認、現在の活動の把握、今後の優先的課題を見つける



6つの重点分野の決定（推進協議会で承認）

22

6つの分野別対策委員会を決定

収集データからみる都留市の課題

○統計データ
●アンケート

○南海トラフ巨大地震について、今後50年以内では90%以上の確率で発生すると予想されており、都留市においては、震度6弱が想定されている。
●市民が不安に思う事柄で最も多いのは「自然災害」である。
●防災対策を講じている人は半数に満たない。

防災・減災対策委員会

○外傷による救急搬送では「一般負傷」の次に「交通事故」が多い。
○交通事故による死者と救急搬送者のいずれも、「高齢者」と10代～20代の「若者世代」が多い。
●市民が不安に思う事柄で「交通事故」は上位（3番目）である。

交通安全対策委員会

○人口10万人あたりの犯罪認知件数は、全国や山梨県と比べて少ないが、窃盗犯のうち侵入盗は全国や山梨県に比べて多い。
●防犯に関する地域活動に現在取り組んでいる人は約1割程度
●市民が不安に思う事柄で「犯罪被害」は上位（4番目）である。

防犯対策委員会

○一般負傷による救急搬送が80歳以上で最も多く、60歳以上が全体の6割を占め、「転倒・転落」が多い。
●過去1年間の事故・けがの状況において、高齢者の約6割が「転倒・転落」によるもので、発生場所の6割が「自宅」である。

高齢者の安全対策委員会

○一般負傷による救急搬送が0～9歳の年齢層で高齢層に次いで多い。
●過去1年間の事故・けがの状況において、「就学前の子ども」から「中学生」までの約5割が「転倒・転落」によるものである。
●子どもの安全に関する地域活動に取り組んでいる人は約1割程度

親と子の安全対策委員会

○人口10万人あたりの自殺発生率が全国・山梨県に比べると高い。
○自損行為による救急搬送は若い世代で多く、中等症以上の割合が高い。
●自殺に関する地域活動に取り組んでいる人は約1割程度

心の健康対策委員会

23

対策委員会への助言・提案

各対策委員会への助言・提案

対策委員会	本委員会からの助言・提案（意見）
①防災・減災	データから「土砂災害警戒区域が多い」「地域コミュニティから外れた学生が多い」というのが、都留市の特徴であると考えられるので、当事者である学生に対するアンケートによるデータ収集を提案
②交通安全	道路形状別事故種別に、事故種類のデータを組み合わせることにより、事故多発地域における今後の取り組みが明確になる。⇒複数データの組み合わせによる新たな課題の抽出を助言
③防 犯	行政データでは収集できない部分を補完するアンケート調査について、設問の仕方による数値の変動を指摘し、今後のアンケート項目及び問いかけ方の工夫を助言

25

各対策委員会への助言・提案

対策委員会	本委員会からの助言・提案（意見）
④高齢者の安全	「けががきっかけで閉じこもりになる」のか、「閉じこもりがきっかけでけがをする」のかどちらかによって対策も変わってくるので、分析が必要
⑤親と子の安全	「育てにくさ」は、「子育てのストレス」だけでなく、社会の仕組みも関連し、「育てにくさ」＝「親のストレス、虐待」と断定はできず、子育て相談の件数なども、データとして参考になる。
⑥心の健康	学生数が多いことが、山梨県と比較しても違いとして出ている。学生の心の悩みについても分析する必要がある。

26

ご清聴ありがとうございました。